

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	北九州市立大学				
取 組 名 称	地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開				
取組学部等	国際環境工学部				
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A11088	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申 請 の 分 類	専 門 基 礎	体 験 活 動		環 境 教 育	
キ ー ワ ー ド	地域密着型環境教育、人間力育成プログラム、環境教育の高度化、異文化・異分野交流、社会活動支援システム				

<選定理由>

本取組は、地域密着型環境教育をコアにして、環境教育の高度化と異文化・異分野交流の促進という視点から人間力育成プログラムの深化に取り組んだプログラムとして高く評価できる。

特に、大連理工大学等への学生派遣については、環境インターンシップやシンポジウムの開催等を通して、学生の異文化交流や環境面での日中協力のリーダーとなる人材育成という観点から見て、この取組の目的の達成に大きな意義を有するものである。

また、大学がこの取組の意義を高く位置づけ、これまでの実績として現地への学生及び教員の派遣を積極的に実施してきており、今後の展開について具体的な計画を立てていることなど、取組の実現性についても高く評価できる。

ただし、フィールドワーク環境教育プログラムについては、内容が一般的で環境工学という立場としてのユニーク性が十分ではないとも考えられるため、改善が求められる。取組実施に当たっては、このことに対応しつつ、着実に取組の成果を上げることを期待する。

取組の概要

国際環境工学部の教育理念は、①環境問題など多重化・多様化した問題を俯瞰し、課題を抽出して解決策を提案できる、起業家精神に溢れた技術者の育成、②異なる文化と接する場で、あるいは異分野の専門家と議論する場でコミュニケーションし、リーダーシップを発揮できる技術者の育成、③企業や行政などの組織として、また個人としての役割を認識し社会的責任を実現できる技術者の育成にある。本取組は、地域密着型環境教育を核にして、①地域市民・企業人を活用した教育指導、②多様な現地実践教育を盛り込んだ環境教育プログラムを実施し、学部の教育理念を具体化するものである。

本取組では、これまでの環境教育プログラムを見直し、次のような戦略的取組を行う。

①人間力育成プログラムの充実化

1年次1学期の「環境問題特別講義」と2学期「環境問題事例研究」の一体化を進め、「環境問題特別講義」の中にチーム演習を取り入れていく。また、コミュニケーション基礎能力向上のため同1学期に「入門ゼミ」、社会人基礎素養向上のため同2学期に「職業と人生設計」を必修科目として実施する。

「環境問題事例研究」は自主的チーム活動を直接アドバイスする教員の数を増やし、より丁寧な指導を行う。また、自主的学習を支援するためテーマの理解やフィールドワーク訪問先に関連するTV番組等のビデオや各種標本・資料のアーカイブを充実する。

②環境教育の高度化と異文化・異分野交流の促進

意欲ある学生の知見を広げ、人間力をさらに伸ばすため「環境問題事例研究」優秀チーム学生をフィールドワーク環境教育連携先の大連理工大学等に派遣し、異文化との交流及び国際討論の経験を積ませる。より高度なフィールドワーク環境教育を施すため、専門工学科目で各学科の専門的な知識・技術を学んだ3年次生に「環境問題事例研究」アドバンス版プログラムを実施する。この中で、異分野である経済学部等の文系学生との文理融合討論の場を設け、共同調査活動も模索していく。

さらに、フィールドワーク環境教育プログラムを開始した釧路高専、大同工業大学、大連理工大学と密に連携して環境教育プログラムのさらなる完成度向上を図り、他教育機関への普及を促進する。また、教育成果の地域社会（小中高校、大学、市民、企業、行政）への情報発信も積極的に行う。例えば「環境問題事例研究」での研究チームの小中高校への派遣授業を行い、学生の社会体験の場とする。

③社会活動支援システムの構築

1年次の「環境問題事例研究」が学生の社会参加・貢献への大きな動機付けになり、その後のインターンシップや環境NPO参加、地域活性化活動など単位授業以外での活動につながっている。授業以外での様々な形態での学生社会参加活動状況を正確に把握し、より組織的に支援するため社会活動支援システムを構築する。地域環境資源を活用した環境工学人材育成のための教育プログラムとして大学院インターンシップも参考にして、社会活動支援システムとして「地域交流センター」を整備する。地域社会との情報交換・交流のプラットフォームとして活用し、学生の学習成果の地域還元を試みる。

これらの取組を通じて、学部開設以来の取組で構築してきた教育手法、支援システム、組織体制、評価方法、地域との教育ネットワークが教育基盤として大いに活用できる。ただし、実施要領を例にしても、教科書的な一般解になるものではなく、学生及び教職員の気質、力量、意欲の変化も鑑みながら柔軟で戦略的な対応と日々の改善の継続、積み重ねが不可欠と考える。学生・教員にとってさらなる知的探求の場、人間力を含めたスキル向上への挑戦の場となることを目標とする。